

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第68期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 松尾建設株式会社

【英訳名】 MATSUO CONSTRUCTION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松尾哲吾

【本店の所在の場所】 佐賀市八幡小路1番10号

【電話番号】 佐賀(0952)25-4080(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員経理部統括 副島和光

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区薬院三丁目4番9号

【電話番号】 福岡(092)525-0111(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員営業推進本部長 重松実

【縦覧に供する場所】 松尾建設株式会社東京支店
(東京都杉並区高円寺南二丁目16番13号)

松尾建設株式会社福岡支店
(福岡市中央区薬院三丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	55,083	52,315	62,384	67,069	71,091
経常利益又は経常損失() (百万円)	599	269	1,724	2,978	5,029
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	1,120	217	714	1,984	392
包括利益 (百万円)	1,131	394	825	2,148	629
純資産額 (百万円)	3,978	4,372	5,160	6,938	7,497
総資産額 (百万円)	39,579	41,165	41,635	44,896	50,407
1株当たり純資産額 (円)	1,091.07	1,200.22	1,446.98	1,947.35	2,103.99
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	307.53	59.72	197.11	556.99	110.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	10.04	10.62	12.38	15.45	14.87
自己資本利益率 (%)	24.65	5.21	14.99	32.81	5.43
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,629	1,293	5,771	3,437	10,833
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26	114	87	110	725
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	307	87	5,747	471	1,057
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,812	6,078	6,014	8,870	17,920
従業員数 (人)	800	774	765	781	833
(外、平均臨時雇用者数)	(221)	(223)	(245)	(247)	(257)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第65期、第66期、第67期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 株価収益率については、非上場であるため記載していない。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	50,655	47,366	56,409	61,775	65,336
経常利益又は経常損失() (百万円)	507	235	1,663	2,928	4,779
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	963	137	557	1,913	125
資本金 (百万円)	300	300	300	300	300
発行済株式総数 (千株)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額 (百万円)	3,855	4,172	4,820	6,628	6,787
総資産額 (百万円)	37,670	39,304	39,521	42,430	47,861
1株当たり純資産額 (円)	771.06	834.49	964.07	1,325.75	1,357.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	4 ()	15 ()	20 ()	20 ()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	192.74	27.42	111.52	382.78	25.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	10.23	10.61	12.19	15.62	14.18
自己資本利益率 (%)	22.15	3.41	12.40	33.43	1.86
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)		14.58	13.45	5.22	79.72
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	618 (69)	602 (69)	600 (77)	607 (83)	616 (90)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第65期、第66期、第67期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 株価収益率については、非上場であるため記載していない。

2 【沿革】

明治18年3月、松尾安兵衛が個人企業として佐賀県杵島郡川古村に松尾組を創業し、土木建築の請負に従事したのが当社の起源である。その後個人企業を昭和11年1月1日に合資会社松尾組に改め、さらに昭和23年6月19日株式会社松尾組を設立した。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

昭和23年6月	支店営業所を8か所(福岡支店、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、小倉(現北九州)、佐世保営業所)に整理
昭和24年10月	建設業法により建設大臣登録(イ)第209号の登録を受けた。
昭和34年7月	東京支店開設
昭和37年5月	福岡市に緑商事株式会社設立(現 松尾商事株式会社 本社 佐賀市 現・連結子会社)
昭和39年9月	松尾建設株式会社に社名改称
昭和41年1月	佐賀支店開設
昭和41年9月	松尾舗道株式会社設立(平成17年4月当社に吸収合併)
昭和41年10月	本社所在地変更(佐賀市多布施一丁目4番27号)
昭和42年8月	熊本支店開設(営業所昇格)
昭和43年10月	大阪支店開設(営業所昇格)
昭和45年1月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として佐賀県知事免許(1)第1185号を受けた。
昭和47年8月	長崎支店開設(営業所昇格)
昭和49年2月	建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可(特-48)第2992号の許可を受けた。
昭和54年10月	大分支店、宮崎支店、鹿児島支店開設(営業所昇格)
昭和55年11月	松尾工業株式会社設立(本社 佐賀市 現・連結子会社)
昭和56年1月	広島支店開設
昭和60年7月	マツオビルエンジニアリング株式会社設立(現 株式会社マベック 本社 佐賀市 現・連結子会社)
平成5年4月	名古屋支店開設(営業所昇格)
平成5年12月	宅地建物取引業免許を知事免許から建設大臣免許へ変更し建設大臣免許(1)5165号を受けた。
平成9年9月	株式会社マツオヒューマンネットワーク設立(本社 佐賀市 現・連結子会社)
平成10年6月	本社所在地変更(佐賀市八幡小路1番10号)
平成10年8月	株式会社インフォメディア、株式会社ワーク設立(共に本社 佐賀市 現・連結子会社)
平成11年12月	翠興産株式会社設立(本社 伊万里市 現・連結子会社)
平成14年4月	株式会社オフィスブレイン設立(本社 佐賀市 現・連結子会社)
平成15年10月	エムシー産業株式会社設立(本社 佐賀市 現・連結子会社)
平成16年11月	株式会社スワグ設立(本社 佐賀市 現・連結子会社)
平成17年4月	連結子会社松尾舗道株式会社を当社に吸収合併
平成18年4月	松尾リアルエステート株式会社設立(本社 神崎市 現・連結子会社)
平成23年5月	仙台支店開設(営業所昇格)
平成27年8月	株式会社七ツ島プレコン設立(本社 伊万里市 現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社12社で構成され、建設事業、不動産事業及び製造販売事業を主な事業の内容としている。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一である。

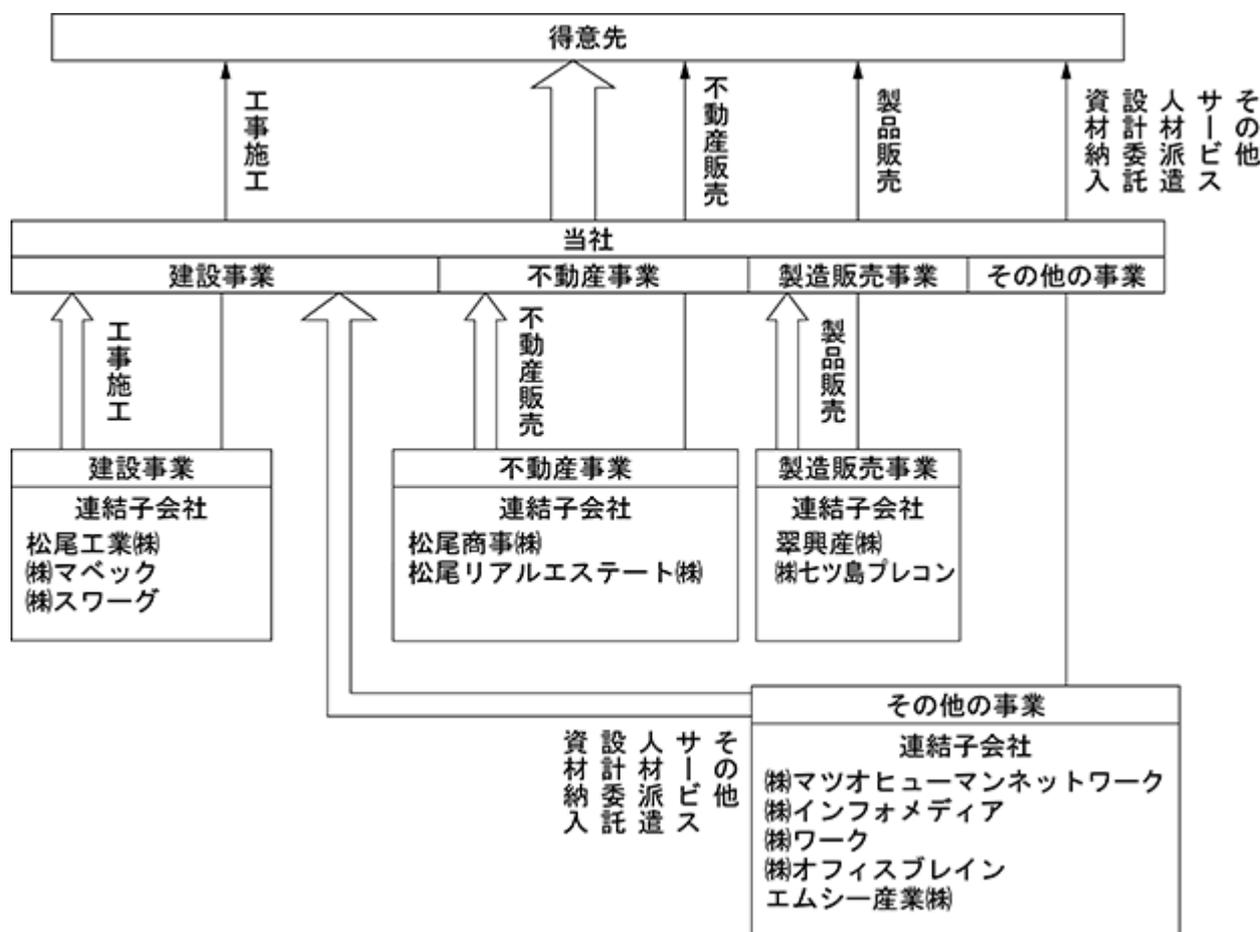
建設事業 当社は建設業、子会社の松尾工業(株)は設備及びソーラーシステム工事、(株)マベックは建築物の維持保全、(株)スワグは舗装工事を営んでいる。なお、当社は施工する工事の一部を上記子会社に発注している。

不動産事業 当社及び子会社である松尾商事(株)、松尾リアルエステート(株)が営んでいる。

製造販売事業 当社はアスファルト合材を、子会社の翠興産(株)はコンクリート製品の製造及び販売、(株)七ツ島プレコンはコンクリート製品の製造を営んでいる。

その他の事業 当社は旅行業、損害保険代理業、航空運送取扱業、印刷及び製本業、複写業を、子会社のエムシー産業(株)は資材等の販売、(株)マツオヒューマンネットワークは労働者派遣事業、(株)インフォメディアはソフトウェア等の開発事業、(株)ワークは建築計画等のコンサルティング業、(株)オフィスブレインは経理並びに計算業務の請負及び代行業を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 松尾工業(株) (注) 6	佐賀県佐賀市	20,000	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼任 1名
(株)マベック (注) 6	佐賀県佐賀市	20,000	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼任 1名
翠興産(株) (注) 2、5、6、9	佐賀県伊万里市	50,000	製造販売 事業	100	当社に製品納入をしている。 役員の兼任 1名
松尾商事(株) (注) 5、6、9	佐賀県佐賀市	20,000	不動産事業	100	当社の不動産事業に係る仲介業務 をしている。 役員の兼任 1名
松尾リアルエステート(株) (注) 2、6、7、 8、9	佐賀県神埼市	30,200	不動産事業	100	当社に設備の賃貸をしている。 役員の兼任 1名
(株)マツオヒューマン ネットワーク (注) 6	佐賀県佐賀市	20,000	その他の 事業	100	当社グループに労働者を派遣して いる。 役員の兼任 1名
(株)インフォメディア (注) 2、6	佐賀県佐賀市	30,000	その他の 事業	100	当社グループにソフトウェア等の システムの製造販売をしている。 役員の兼任 2名
(株)ワーク (注) 6	佐賀県佐賀市	10,000	その他の 事業	100	当社グループに建築計画等のコン サルティングを行っている。 役員の兼任 2名
(株)オフィスブレイ (注) 6	佐賀県佐賀市	10,000	その他の 事業	100	当社グループに経理並びに計算業 務の請負及び代行を行っている。 役員の兼任 2名
エムシー産業(株) (注) 6	佐賀県佐賀市	10,000	その他の 事業	70	当社グループに排水性舗装用ス チール蓋の設計、製造、販売及び 土木建築資材の販売を行っている。 。
(株)スワグ (注) 6	佐賀県佐賀市	10,000	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力 している。
(株)七ツ島プレコン (注) 6	佐賀県伊万里市	1,000	製造販売 事業	100 (100)	当社グループ内においてコンク リート製品の製造を行っている。 役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 特定子会社に該当する。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数。

5 当社より事業資金を貸付けている。

6 当社所有の建物を賃借している。

7 当社が建物を賃借している。

8 当社所有の土地を賃借している。

9 連結子会社の銀行借入金等に対し、当社が債務保証を行っている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	733(229)
不動産事業	4(1)
製造販売事業	62(22)
その他の事業	34(5)
合計	833(257)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
616(90)	43.8	19.6	6,820,000

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	609(75)
不動産事業	()
製造販売事業	4(13)
その他の事業	3(2)
合計	616(90)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和策などがあり、また、原油価格の下落により輸出関連企業や製造業の業績が好調に推移し、景気は緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、首都圏では新たな都市再開発事業の計画や着手が目白押しとなるなど、景気の回復感が現実となっている。しかしながら、労働力不足は慢性化し、公共事業費の減少等で建設業を取り巻く環境は楽観できない状況である。

このような状況のもと、当連結会計年度の受注高は83,415百万円（前連結会計年度比22.1%増）、売上高は71,091百万円（前連結会計年度比5.9%増）、営業利益は4,926百万円（前連結会計年度比69.1%増）、経常利益は5,029百万円（前連結会計年度比68.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は392百万円（前連結会計年度比80.2%減）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

建設事業

企業収益の改善を背景に民間設備投資が回復基調にあるなかで、当社グループは総力を挙げて努力を重ねた結果、完成工事高は67,976百万円（前連結会計年度比6.2%増）となり、営業利益は4,487百万円（前連結会計年度比70.8%増）となった。

不動産事業

販売用不動産の売上高は449百万円（前連結会計年度比43.8%減）となり、営業損失は16百万円（前連結会計年度は営業損失87百万円）となった。

製造販売事業

アスファルト合材及びコンクリート製品の売上高は2,441百万円（前連結会計年度比11.6%増）となり、営業利益は330百万円（前連結会計年度比10.1%増）となった。

その他の事業

旅行業、資材販売事業の売上高は838百万円（前連結会計年度比15.4%増）となり、営業利益は84百万円（前連結会計年度比121.9%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、17,920百万円となり前連結会計年度と比べ9,049百万円(102.0%)の増加となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の増加額、税金等調整前当期純利益などにより10,833百万円の資金増加(前連結会計年度3,437百万円の資金増加)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出などにより725百万円の資金減少(前連結会計年度110百万円の資金減少)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額などにより1,057百万円の資金減少(前連結会計年度471百万円の資金減少)となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各項目の記載については、消費税等に相当する金額は含まれていない。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)
建設事業	68,312	83,415(22.1%増)

(注) 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)
建設事業	63,946	67,972(6.2%増)
不動産事業	659	316(51.9%減)
製造販売事業	2,091	2,343(12.0%増)
その他の事業	371	458(23.6%増)
合計	67,069	71,091(5.9%増)

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりである。

なお、当連結会計年度の国土交通省に対する売上高については、売上高総額の100分の10未満であるため記載を省略している。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国土交通省	7,283	10.8		

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注高及び売上高の状況

受注高、売上高及び繰越高

期別	区分		前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建設事業	建築工事	35,807	48,180	83,987	45,160	38,827
		土木工事	9,113	16,371	25,485	15,650	9,834
		計	44,921	64,552	109,473	60,811	48,662
	不動産事業等			964	964	964	
	合計		44,921	65,517	110,438	61,775	48,662
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建設事業	建築工事	38,827	59,526	98,354	50,262	48,091
		土木工事	9,834	20,115	29,950	14,231	15,718
		計	48,662	79,642	128,304	64,494	63,810
	不動産事業等			841	841	841	
	合計		48,662	80,483	129,146	65,336	63,810

(注) 1 前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越高は(前期繰越高 + 当期受注高 - 当期売上高)である。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建築工事	25.6	74.4	100
	土木工事	3.1	96.9	100
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築工事	42.7	57.3	100
	土木工事	11.7	88.3	100

(注) 百分比は請負金額比である。

売上高
イ 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建築工事	3,296	41,863	45,160
	土木工事	12,717	2,932	15,650
	計	16,014	44,796	60,811
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築工事	3,700	46,562	50,262
	土木工事	11,530	2,701	14,231
	計	15,231	49,263	64,494

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額13億円以上の主なもの

三井住友ファイナンス & リース(株) (仮称)ギオン新相模原物流センター新築工事(JV)
九州旅客鉄道(株) MJR浦上プレシャスガーデン新築
玄海町 玄海町立小中学校校舎・体育館建設(建築主体)工事(JV)
九州旅客鉄道(株) (仮称)昭代シルバー・賃貸マンション複合開発新築工事
旭化成不動産レジデンス(株) (仮称)千代田未広町計画新築工事

当事業年度 請負金額18億円以上の主なもの

学校法人久留米工業大学 久留米工業大学新棟建設工事
アパ(株) (仮称)アパホテル京成上野駅前新築工事
医療法人至誠会 医療法人至誠会 至誠会病院新築工事
伊藤忠商事(株) (仮称)新御徒町プロジェクト
ダイハツ工業(株) KDC(仮称)技術館建設

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

国土交通省 7,268百万円 11.9%

当事業年度

該当する相手先はない。

ロ 不動産事業等売上高

期別	区分	売上高(百万円)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	不動産販売	304
	製造販売	622
	その他	38
	計	964
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	不動産販売	48
	製造販売	755
	その他	37
	計	841

手持工事高(平成28年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建築工事	7,374	40,716	48,091
土木工事	11,607	4,110	15,718
計	18,982	44,827	63,810

(注) 手持工事のうち請負金額29億円以上の主なものは、次のとおりである。

医療法人創起会 くまもと森都総合病院	医療法人創起会 くまもと森都総合病院新築工事	平成28年12月完成予定
大同メタル工業㈱	大同メタル佐賀(株)新工場建設工事	平成29年1月完成予定
日本赤十字社	唐津赤十字病院移転新築工事(建築主体工事)(JV)	平成28年7月完成予定
学校法人西南学院	西南学院大学新図書館新築工事	平成28年8月完成予定
社会医療法人社団高野会 高野病院	社会医療法人社団高野会 高野病院新築工事(JV)	平成29年4月完成予定

3 【対処すべき課題】

建設業を取り巻く環境は、デフレ脱却と景気回復を目指す政府主導の経済政策による公共投資や、成長戦略による企業業績の回復に伴う設備投資の増加などにより、全体的には堅調に推移するものと思われる。

しかしながら、建設業界においては、今後10年間で高齢化による大量離職時代を迎えることが予測されており、担い手の確保と育成、生産性の向上等をいかに推進していくかが喫緊の課題となっている。

こうした状況のなかで、当社グループは、基本目標である「生産革新：築け 品質、技術、信用」のスローガンのもと、基本方針として、市場構造変化への対応 20%生産性向上のため、自ら考える・日々の業務の改善・新たな取り組みによる革新、最強原価が絶対的基準、本業深耕：品質なくして深耕なしを掲げている。

最強原価を絶対的基準とする考え方、手法は浸透しつつあるが、さらに「品質、技術、信用」を加え、建設市場の構造変化の中でも失われない企業文化として築き上げていく。

将来を見据えた付加価値の向上と新たな技術による効率化、会社体力の強化等への準備のため、自ら考える自発的な日々の業務改善・技術革新に取り組んでいく。

本業深耕とは、当社グループの中心事業である建設事業を深く掘り下げ、自社の生産効率追求と顧客の高品質化要求への対応力を高めることであり、これを重要な企業文化として根付かせていく。

当社及びグループ各社は、さらなる増収・増益を目標に、グループ全役職員が一丸となって、基本方針を理解し、共有することにより現在の体制で受注高1,000億円を目指していく。

以上のような取り組みを通じて、安定的な利益を創出するとともに、有利子負債の圧縮を強力に推し進め、当社グループの将来の成長を支える財務体質の健全化と財務バランスの改善に注力していく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 工事発注量の減少

企業収益の改善を背景に民間設備投資については、回復基調にあるものの、今後、経済情勢の悪化等により、予想を上回る工事発注量の減少があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 原材料価格の変動

原材料価格が高騰し、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 金利の変動

当社グループでは現在4,021百万円の有利子負債を有しており、今後も継続して自己資本の充実に努めていくが、長期金利が予想を上回る急激な上昇を見せた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 資産保有リスク

当社グループの保有する不動産及び有価証券については、景気の先行きや経済状況による市場価格変動により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 取引先の信用リスク

建設業は、着工から引渡しまでの間に相当の期間を要するため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 貸倒引当金

当社グループでは一部の取引先や債務者について貸倒れが懸念される場合には、貸倒実績率及び個別検討により貸倒引当金を計上しているが、予想を超える貸倒れが発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 品質管理及び環境配慮

当社においては、ISO9001シリーズ及び14001シリーズを取得し、品質管理及び環境配慮には万全を期しているが、かし担保責任及び製造物責任が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 関係会社について

当社の関係会社については、堅実かつ安定した経営に努めているが、経済状況の変化等により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度においては、企業収益の改善により民間設備投資に持ち直しの動きが見られた一方で、労働力不足の慢性化と公共事業費の減少等により、経営環境は楽観できない状況で推移した。

このような状況のもと、当社グループは総力を挙げて努力を重ねた結果、売上高は71,091百万円となり、前連結会計年度に比べて4,022百万円（5.9%）増収となり、営業利益は4,926百万円と前連結会計年度に比べて2,014百万円（69.1%）増益、経常利益は5,029百万円と前連結会計年度に比べて2,051百万円（68.8%）増益、親会社株主に帰属する当期純利益は392百万円と前連結会計年度に比べて1,591百万円（80.2%）減益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

建設事業

企業収益の改善を背景に民間設備投資が回復基調にあるなかで、当社グループは総力を挙げて努力を重ねた結果、完成工事高は67,976百万円（前連結会計年度比6.2%増）となり、営業利益は4,487百万円（前連結会計年度比70.8%増）となった。

不動産事業

販売用不動産の売上高は449百万円（前連結会計年度比43.8%減）となり、営業損失は16百万円（前連結会計年度87百万円の損失）となった。

製造販売事業

アスファルト合材及びコンクリート製品の売上高は2,441百万円（前連結会計年度比11.6%増）となり、営業利益は330百万円（前連結会計年度比10.1%増）となった。

その他の事業

旅行業、資材販売事業の売上高は838百万円（前連結会計年度比15.4%増）となり、営業利益は84百万円（前連結会計年度比121.9%増）となった。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は37,078百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,669百万円(26.0%)増加、固定資産は13,329百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,158百万円(13.9%)減少した。その結果、総資産は50,407百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,510百万円(12.2%)増加した。

流動資産の増加の主な要因は、現金預金が9,157百万円増加したことによるものである。

負債の状況

当連結会計年度末における流動負債は35,984百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,259百万円(17.1%)増加、固定負債は6,925百万円となり、前連結会計年度末に比べて307百万円(4.2%)減少した。その結果、負債合計は42,910百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,952百万円(13.0%)増加した。

流動負債の増加の主な要因は、未成工事受入金が3,418百万円増加したことによるものである。

純資産の状況

当連結会計年度末における純資産は7,497百万円となり、前連結会計年度末に比べて558百万円(8.0%)増加した。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が321百万円増加したことによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,833百万円の資金増加(前連結会計年度3,437百万円の資金増加)となった。これは、未成工事受入金の増加額、税金等調整前当期純利益などによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、725百万円の資金減少(前連結会計年度110百万円の資金減少)となった。これは、有形・無形固定資産の取得による支出などによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,057百万円の資金減少(前連結会計年度471百万円の資金減少)となった。これは、短期借入金の純減少額などによるものである。

これらの活動の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度8,870百万円から9,049百万円増加して17,920百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は675百万円であり、所有固定資産の維持更新を中心に投資を行った。なお、「セグメント情報」に記載のとおり、事業セグメントに資産を配分していないので、セグメント別の記載をしていない。

(注) 「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等に相当する金額は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		リース 資産		合計
			面積(m ²)	金額			
本店・佐賀支店 (佐賀県佐賀市)	335	322	68,459.74	2,744	111	3,513	292
東京本社・東京支店 (東京都杉並区)	84	0	4,356.34	1,514		1,599	47
福岡営業本部・福岡支店 (福岡県福岡市中央区)	266	1	10,252.98	868		1,136	131
長崎支店 (長崎県長崎市)	15	0	1,587.24	29		45	28
熊本支店 (熊本県熊本市中央区)	15	0	1,806.47	1		18	25
大分支店 (大分県大分市)	3	0	230,945.08	209		213	12

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
松尾工業株式会社 本社他 (佐賀県佐賀市)	建設事業	5	0	3,477.00	187	2	195	31
株式会社マベック 本社他 (佐賀県佐賀市)	建設事業	9	10	694.90 (917.66)	36	1	57	89
翠興産株式会社 本社他 (佐賀県伊万里市)	製造販売事業	77	80				158	18
松尾商事株式会社 本社他 (佐賀県佐賀市)	不動産事業	16	0	2,574.82 (970.24)	33		49	2

- (注) 1 提出会社は建設事業の他に不動産事業、製造販売事業及びその他の事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
- 2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は40百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで表示している。
- 3 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
本店	4,271.69	95.03

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000		単元株制度を採用 していない。
計	5,000,000	5,000,000		

(注) 発行する全部の株式について、譲渡による株式の取得について取締役会の承認を要する旨の定めを設けている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年8月3日		5,000	200,000	300,000	200,000	200,233

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、今後の機動的かつ柔軟な財務政策の実施に備えるため資本金の額200,000千円を減少し、資本準備金に振り替える決議によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	0	0	0	2	0	0	357	359
所有株式数 (株)	0	0	0	1,536,991	0	0	3,463,009	5,000,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	0.00	0.00	30.74	0.00	0.00	69.26	100

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松尾商事株式会社	佐賀県佐賀市駅前中央一丁目9番41号	1,436	28.73
松尾哲吾	佐賀県神崎市	710	14.21
松尾信慎	福岡県福岡市	344	6.88
松尾大輔	福井県福井市	303	6.06
林 美佐子	神奈川県大和市	120	2.40
大宅一弘	佐賀県佐賀市	116	2.33
松尾圭吾	福岡県福岡市	110	2.20
学校法人松尾学園	佐賀県佐賀市金立町大字金立1544番地1	100	2.00
松尾久美子	福岡県福岡市	83	1.67
千葉 聡	佐賀県佐賀市	75	1.50
計		3,400	68.01

(注) 松尾商事株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有しない。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 1,436,991		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,563,009	3,563,009	
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		3,563,009	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 松尾商事株式会社	佐賀県佐賀市 駅前中央一丁目9番41号	1,436,991		1,436,991	28.73
計		1,436,991		1,436,991	28.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、株主への配当については、企業体質の充実ならびに競争力を保持するために必要な継続的な技術開発と設備投資等を推進するための内部留保の充実を勘案のうえ、当面1株当たり20円を安定配当とし、利益還元を行うことを基本方針としている。また、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は取締役会である。

当事業年度の剰余金の配当については、株主への利益還元を図るため、1株当たり20円の配当を行うこととした。

内部留保資金の用途については、当社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金として投入していくこととしている。

なお、当社は、「会社法459条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議において定める。」旨を定款で定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成28年6月29日定時株主総会決議	100,000	20

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はない。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松尾 哲吾	昭和47年1月1日	平成13年4月 当社入社 平成17年4月 当社建築営業本部副本部長 平成17年6月 当社常務取締役建築営業本部副本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任) 松尾工業㈱取締役相談役(現任) 翠興産㈱取締役相談役(現任) 平成20年6月 ㈱マベック取締役相談役(現任) ㈱ワーク取締役相談役(現任) 平成23年6月 松尾商事㈱代表取締役社長(現任) 松尾リアルエステート㈱代表取締役社長(現任) ㈱マツオヒューマンネットワーク取締役相談役(現任) ㈱オフィスブレイン代表取締役社長(現任) 平成28年6月 ㈱インフォメディア代表取締役会長(現任) ㈱七ツ島ブレコン取締役相談役(現任)	(注) 1	710
専務取締役	建築工事本 部長兼安全 環境管理室 担当	江頭 正敏	昭和24年11月16日	昭和54年8月 当社入社 平成18年4月 当社建築工事本部長 平成20年6月 当社常務取締役建築工事本部長兼安全 環境管理室担当 平成20年8月 当社建築工事本部長兼工事原価本部長 安全環境管理室担当 平成23年6月 当社専務取締役(現任) 平成27年4月 当社建築工事本部長兼安全環境管理室 担当(現任)	(注) 1	4
専務取締役	社長室兼 西九州営業 本部長	藤川 和敏	昭和25年1月25日	昭和43年4月 当社入社 平成20年6月 当社西九州営業本部長兼佐賀支店長 平成23年6月 当社常務取締役 平成24年6月 当社専務取締役(現任) 平成25年4月 当社社長室兼西九州営業本部長(現任)	(注) 1	4
専務取締役	建築営業本 部長	中溝 聖人	昭和24年11月8日	昭和49年4月 当社入社 平成19年6月 当社建築営業本部長(現任) 平成20年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役 平成26年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 1	5
専務取締役	経営企画本 部長	藤吉 信博	昭和27年2月14日	昭和49年4月 当社入社 平成20年6月 ㈱ワーク代表取締役社長(現任) 平成22年6月 ㈱インフォメディア取締役(現任) 平成22年8月 ㈱オフィスブレイン取締役副社長 (現任) 平成23年5月 当社経営企画本部長(現任) 平成25年6月 当社常務取締役 平成28年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 1	4
取締役	建築工事本 部副本部長	健木 伸一	昭和31年9月18日	昭和54年4月 当社入社 平成19年4月 当社工事原価本部長 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成25年4月 当社建築工事本部副本部長(現任)	(注) 1	4
取締役	土木工事本 部長	西元 伸也	昭和31年6月23日	昭和55年4月 当社入社 平成28年4月 当社土木工事本部長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注) 1	2
取締役	工事原価本 部長	中嶋 孝次	昭和32年8月12日	昭和56年4月 当社入社 平成25年4月 当社工事原価本部長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注) 1	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		西久保 孝 幸	昭和24年10月18日	昭和55年1月 平成20年4月 平成28年6月	当社入社 当社管理本部長兼グループガバナンス 支援室長 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	17
監査役		井 手 敏 久	昭和21年7月19日	平成12年5月 平成22年3月 平成22年6月	㈱レヴアル代表取締役社長 当社仮監査役 当社監査役(現任)	(注) 3	
監査役		山 崎 秀 章	昭和24年9月23日	平成25年6月 平成28年6月	長崎国際テレビ㈱常勤監査役 当社監査役(現任)	(注) 2	
計							756

- (注) 1 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 2 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 井手敏久及び山崎秀章は、社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動を行うに当たり、社会からの信頼と尊敬を得ることを目的として当社の存在意義、経営姿勢、社員の行動規範の3つの要素からなる「企業理念」を制定し、松尾建設グループ各社及び全社員が共有すべき価値観を明らかにするとともに、これらの規範の遵守、徹底を図ることによって高い倫理観の醸成を図っている。また、「執行役員制度」を採用し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、意思決定の透明性の向上及びコンプライアンスの強化を図るための施策を講じてきた。

経営機関制度については、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会という、会社法上で規定されていた株式会社の機関制度を基本とし、上級執行役員と取締役で構成される「経営委員会」は意思決定機関として、「執行役員制度」は業務執行機関をさらに強化するものとして位置付けている。

従って、当社におけるコーポレート・ガバナンスは、監査役型の経営機関制度を基軸として、「執行役員制度」で迅速かつ的確な事業運営を展開し、重要な業務執行課題については「経営委員会」で十分な議論を経て決議を行い、これを取締役会が監督するという仕組みを基本的な考え方としており、現体制は有効にその機能を果たしていると認識している。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、社内取締役8名(提出日現在8名)で構成され、毎月取締役会を開催し会社の重要な意思決定を行っている。また、必要に応じ臨時取締役会を開催し迅速に意思決定を行っている。取締役会のほかに、業務執行に関わる協議及び取締役会に諮る事項について討議・報告する機関として経営委員会を設置している。経営委員会の構成は取締役及び各本部長19名で構成され毎月経営委員会を開催している。当社は社外取締役の選任は行っていないが、監査役制度を採用しており、取締役の業務執行を監視している。監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席し適宜意見表明を行うとともに取締役の業務執行の妥当性の観点から監査を実施し、妥当性、効率性などを検証している。また、監査役は会計監査人から監査計画及び監査実施結果について説明を受け、意見交換を実施している。また、顧問契約をしている弁護士については、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けている。

ロ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査においては、内部監査部門であるグループガバナンス支援室と監査役が、相互連携を図りながら適正な監査を実施している。グループガバナンス支援室の担当者5名、監査役は3名(提出日現在3名)で、うち2名は社外監査役である。

監査役会は必要に応じ随時開催され監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、取締役から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な支店の業務の調査を行い、内部組織を監査するとともに、必要に応じて子会社より営業の報告を求め、また、会計監査人より随時監査に関する報告及び説明を受け、かつ計算書類等につき検討する等必要と認められる方法により、相互連携し監査を実施している。

八 内部統制システム及び基本方針

(イ) 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 全使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、代表取締役社長を委員長としてリスク管理委員会を構成し、法令遵守規程に基づき全使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築する。
- b 万一法令等に違反する不公正・不明朗な取引が発生した場合には、その内容・対処案がリスク管理委員会を通じ経営委員会、取締役会・監査役に報告される体制を構築する。
- c 担当役員は、法令遵守規程に従い担当部署に法令遵守責任者その他必要な人員配置を行い、法令遵守状況を管理・監督し、適切な研修体制を構築し、それを通じて全使用人に対し、法令遵守についての正しい知識を付与する。

(ロ) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役会議事録、経営委員会議事録、稟議書、各種契約書、その他重要な職務の執行に係る重要書類の作成保存については、社内規則及び法令に則り管理する。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a 当社のグループガバナンス支援室は、代表取締役社長に直属する部署として、室長もしくは室員が、その事務を管掌する。
- b グループガバナンス支援室の監査は、室長が毎事業年度期首に定期監査計画を立案し、代表取締役社長の承認を得て実施する。
- c グループガバナンス支援室の監査により法令・定款違反その他の理由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びもたらす損失の程度等について直ちに担当部署に通報させる体制を構築する。
- d グループガバナンス支援室の活動を円滑にするため、グループガバナンス支援室規程、財務規程、経理規程等の整備を行い、また、グループガバナンス支援室の存在意義を社員に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には、直ちにグループガバナンス支援室に報告するよう指導する。

(ニ) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 経営計画の方針・目的については、経営理念を機軸に毎年策定される年度事業計画及び中・長期事業計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとする。また、事業目標が当初の予定どおりに達成しているか定期的に達成度状況を確認する。
- b 業務執行の方針・目的については、取締役会規程により定められている事項及びその付議基準に該当する事項については、すべて取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき事前に議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとるものとする。
- c 日常の職務執行に際しては、職務権限規程、組織規程（業務分掌規程）等に基づき権限の委譲が行われ、それぞれの職務執行責任者が意思決定のルールに則り業務を遂行する。

- (ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a 当社のグループガバナンス支援室は、代表取締役社長の命により子会社及び関連会社の監査を当社内部監査規程に準じ実施する。
 - b 当社のグループガバナンス支援室は、子会社及び関連会社に損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響等について、当社の経営委員会・取締役会及び担当部署と十分な情報交換を行う。
 - c 当社と子会社及び関連会社との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、当社のグループガバナンス支援室は、子会社及び関連会社の担当部署と十分な情報交換を行う。
- (ヘ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととする。
 - b 前項の報告・情報提供として主なものは、次のとおりとする。
 - (a) 当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
 - (b) 当社の子会社及び関連会社等の監査役及び内部監査部門の活動状況
 - (c) 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
 - (d) 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
 - (e) 内部通報制度の運用及び通報の内容
 - (f) 監査役から要求された社内稟議書及び各種会議への出席または会議の議事録

二 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	工 藤 雅 春	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	川 口 輝 朗	

- (注) 1 継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。
 2 同監査法人は、自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。

当社の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名 その他 10名

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は、井手敏久、山崎秀章2名であり、当社及び当社子会社並びに当社及び当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はない。

また、当社には社外取締役はいない。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、本店に設置されている「リスク管理委員会」でリスク・コントロールしている。委員会は、代表取締役社長を委員長とし、取締役、全ての本部長及び委員長から選任された委員で構成され、毎月開催している。

委員会において、企業経営に悪影響を与える様々なリスクを把握し、リスクがもたらす損失のミニマム化を図り、企業経営に対する影響の重大なリスクを合理的かつ適切にコントロールする「リスクマネジメント」を行っている。

具体的には、建設業法、独占禁止法をはじめとした全ての法令の遵守及び反社会的勢力との根絶や多様化するリスクをマネジメントし、その手段を決定し周知徹底させる機関として機能している。

役員報酬の内容

社内取締役の年間報酬総額 142百万円

社外取締役の年間報酬総額

社内監査役の年間報酬総額 8百万円

社外監査役の年間報酬総額 9百万円

(注) 株主総会決議に基づく報酬限度額は、取締役は年額200百万円、監査役は年額30百万円である。

取締役の定数の内容

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任及び解任決議要件の内容

当社は、取締役の選任決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めている。また、解任決議は総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

剰余金の配当等の内容

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、剰余金の処分のほか会社法459条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議において定める旨を定款で定めている。

取締役及び監査役の責任免除の内容

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することができるように、会社法第426条の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条の行為に関する取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件の内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、株主総会の特別決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	22		22	
連結子会社				
計	22		22	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度
該当事項なし。
当連結会計年度
該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度
該当事項なし。
当連結会計年度
該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,369,593	18,527,151
受取手形・完成工事未収入金等	15,145,094	14,766,215
販売用不動産	³ 1,139,540	³ 833,761
未成工事支出金	352,655	365,549
その他のたな卸資産	¹ 366,469	¹ 182,671
繰延税金資産	321,117	421,089
その他	2,723,526	1,994,018
貸倒引当金	8,761	11,892
流動資産合計	29,409,235	37,078,565
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	³ 7,013,234	³ 6,568,313
機械、運搬具及び工具器具備品	2,652,479	2,849,812
土地	³ 8,036,822	³ 6,163,864
リース資産	203,328	186,714
減価償却累計額	7,493,404	7,656,626
有形固定資産合計	10,412,460	8,112,077
無形固定資産	141,386	158,721
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3} 2,664,410	^{2, 3} 2,828,509
長期貸付金	42,236	31,663
破産更生債権等	153,933	110,534
繰延税金資産	1,444,258	1,439,263
その他	³ 793,478	³ 763,353
貸倒引当金	164,468	115,014
投資その他の資産合計	4,933,848	5,058,311
固定資産合計	15,487,695	13,329,109
資産合計	44,896,930	50,407,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,847,775	22,159,287
短期借入金	3 2,966,826	3 2,202,605
未払法人税等	835,559	1,696,461
未成工事受入金	3,042,910	6,460,960
賞与引当金	700,796	909,506
役員賞与引当金	79,237	121,473
完成工事補償引当金	80,841	91,654
工事損失引当金	7,672	-
その他	1,163,441	2,342,792
流動負債合計	30,725,060	35,984,741
固定負債		
長期借入金	3 1,855,515	3 1,672,910
役員退職慰労引当金	13,395	31,818
退職給付に係る負債	5,250,840	5,104,297
その他	113,277	116,830
固定負債合計	7,233,028	6,925,856
負債合計	37,958,088	42,910,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	6,709,632	7,030,984
自己株式	511,873	511,873
株主資本合計	6,697,992	7,019,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366,042	500,017
退職給付に係る調整累計額	125,600	22,798
その他の包括利益累計額合計	240,441	477,219
非支配株主持分	407	513
純資産合計	6,938,841	7,497,077
負債純資産合計	44,896,930	50,407,674

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
完成工事高	63,946,720	67,972,272
不動産事業等売上高	3,122,365	3,119,494
売上高合計	67,069,085	71,091,766
売上原価		
完成工事原価	¹ 57,250,244	59,074,240
不動産事業等売上原価	² 2,655,024	² 2,499,880
売上原価合計	59,905,268	61,574,121
売上総利益		
完成工事総利益	6,696,475	8,898,031
不動産事業等総利益	467,341	619,614
売上総利益合計	7,163,817	9,517,645
販売費及び一般管理費	³ 4,251,602	³ 4,591,092
営業利益	2,912,214	4,926,552
営業外収益		
受取利息	3,174	11,071
受取配当金	55,846	59,768
受取賃貸料	25,782	23,301
保険返戻金	8,054	20,458
貸倒引当金戻入額	26,780	10,533
その他	78,241	63,867
営業外収益合計	197,880	189,001
営業外費用		
支払利息	92,896	64,397
その他	39,084	21,173
営業外費用合計	131,980	85,570
経常利益	2,978,114	5,029,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 16,572	4 3,099
投資有価証券売却益	-	39,936
特別利益合計	16,572	43,036
特別損失		
固定資産売却損	5 896	-
固定資産除却損	6 18,979	6 1,501
減損損失	-	7 2,724,956
投資有価証券評価損	455	-
ゴルフ会員権評価損	210	175
その他	-	79,602
特別損失合計	20,541	2,806,234
税金等調整前当期純利益	2,974,146	2,266,785
法人税、住民税及び事業税	949,947	2,063,336
法人税等調整額	44,254	189,269
法人税等合計	994,202	1,874,067
当期純利益	1,979,943	392,717
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	4,626	105
親会社株主に帰属する当期純利益	1,984,569	392,612

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,979,943	392,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287,073	133,975
退職給付に係る調整額	118,416	102,802
その他の包括利益合計	1 168,656	1 236,777
包括利益	2,148,600	629,495
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,153,226	629,390
非支配株主に係る包括利益	4,626	105

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	200,233	5,095,461	511,873	5,083,822
会計方針の変更による累積的影響額			316,954		316,954
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	200,233	4,778,507	511,873	4,766,867
当期変動額					
剰余金の配当			53,445		53,445
親会社株主に帰属する当期純利益			1,984,569		1,984,569
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,931,124		1,931,124
当期末残高	300,000	200,233	6,709,632	511,873	6,697,992

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	78,968	7,184	71,784	5,034	5,160,640
会計方針の変更による累積的影響額					316,954
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,968	7,184	71,784	5,034	4,843,686
当期変動額					
剰余金の配当					53,445
親会社株主に帰属する当期純利益					1,984,569
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	287,073	118,416	168,656	4,626	164,030
当期変動額合計	287,073	118,416	168,656	4,626	2,095,155
当期末残高	366,042	125,600	240,441	407	6,938,841

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	200,233	6,709,632	511,873	6,697,992
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	200,233	6,709,632	511,873	6,697,992
当期変動額					
剰余金の配当			71,260		71,260
親会社株主に帰属する当期純利益			392,612		392,612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			321,352		321,352
当期末残高	300,000	200,233	7,030,984	511,873	7,019,344

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	366,042	125,600	240,441	407	6,938,841
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	366,042	125,600	240,441	407	6,938,841
当期変動額					
剰余金の配当					71,260
親会社株主に帰属する当期純利益					392,612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133,975	102,802	236,777	105	236,883
当期変動額合計	133,975	102,802	236,777	105	558,235
当期末残高	500,017	22,798	477,219	513	7,497,077

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,974,146	2,266,785
減価償却費	247,718	288,615
減損損失	-	2,724,956
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,798	46,324
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	70,663	5,679
賞与引当金の増減額(は減少)	116,784	208,710
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29,157	42,236
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,395	18,423
投資有価証券評価損益(は益)	455	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	39,936
受取利息及び受取配当金	59,021	70,840
支払利息	92,896	64,397
有形固定資産除売却損益(は益)	3,302	1,598
売上債権の増減額(は増加)	690,353	422,278
未成工事支出金の増減額(は増加)	99,436	12,894
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	604,522	489,576
仕入債務の増減額(は減少)	727,261	311,683
未成工事受入金の増減額(は減少)	479,852	3,418,050
その他の流動負債の増減額(は減少)	526,765	1,083,796
その他	1,337,005	872,980
小計	3,860,154	12,046,575
利息及び配当金の受取額	59,372	71,013
利息の支払額	88,767	58,965
法人税等の支払額	392,803	1,225,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,437,957	10,833,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	175,225	654,030
定期預金の払戻による収入	97,100	546,100
有形固定資産の取得による支出	139,825	646,698
有形固定資産の売却による収入	132,503	3,100
無形固定資産の取得による支出	37,457	39,726
投資有価証券の取得による支出	11,736	11,802
投資有価証券の売却による収入	-	66,486
貸付けによる支出	5,475	5,450
貸付金の回収による収入	29,426	16,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,691	725,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	330,001	700,003
長期借入れによる収入	1,050,000	900,000
長期借入金の返済による支出	1,117,433	1,146,823
リース債務の返済による支出	20,631	39,611
配当金の支払額	53,445	71,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	471,511	1,057,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,855,755	9,049,627
現金及び現金同等物の期首残高	6,014,708	8,870,463
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 8,870,463	¹ 17,920,090

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(12社)を連結している。連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

なお、当連結会計年度において新たに設立した(株)七ツ島プレコンを連結子会社とした。

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。

持分法非適用の非連結子会社名

該当なし

持分法非適用の関連会社名

(株)下関コミュニティスポーツ

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結財務諸表提出会社と同じである。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の期間に対応する金額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の期間に対応する金額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

当連結会計年度未手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っている。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われている。

（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件

（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	156,819千円	58,739千円
仕掛品	112,772	65,483
材料貯蔵品	96,877	58,448

2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	3,000千円

3 このうち下記のとおり担保に供している。

(イ)借入金の見返り保証に対する担保差入資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
販売用不動産	489,218千円	31,063千円
建物・構築物	1,690,055	1,143,894
土地	7,490,565	5,146,768
投資有価証券	1,696,575	1,700,541
その他(投資その他の資産)	269,412	219,788
計	11,635,828	8,242,056

(ロ)担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,700,000千円	1,100,000千円
短期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金)	919,800	883,950
長期借入金	1,652,250	1,488,300
計	4,272,050	3,472,250

(連結損益計算書関係)

1 工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
7,672千円	千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
39,016千円	53,110千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	1,677,651千円	1,747,803千円
賞与引当金繰入額	285,975	374,504
退職給付費用	135,985	169,821
減価償却費	144,315	159,447

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	16,572千円	3,099千円

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	866千円	千円
機械、運搬具及び工具器具備品	29	
計	896	

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	18,970千円	1,393千円
機械、運搬具及び工具器具備品	8	0
リース資産		107
計	18,979	1,501

7 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本店(佐賀県佐賀市)	処分予定資産	建物・構築物	449,759
		土地	2,275,197

当社グループは、事業用資産については、事業内容を基礎としてグルーピングを行っており、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産単位で区分している。

処分予定資産については、本店事務所移転の意思決定に伴い、使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、建物等の回収可能価額は、使用価値により測定しており、移転予定時までの減価償却費相当額を使用価値として算定しているが、割引率については、使用見込期間が短期であり、金額的影響が僅少なため、考慮していない。

また、土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	416,510千円	218,783千円
組替調整額		39,936
税効果調整前	416,510	178,846
税効果額	129,437	44,871
その他有価証券評価差額金	287,073	133,975
退職給付に係る調整額		
当期発生額	169,812	135,509
組替調整額	4,045	16,713
税効果調整前	173,857	152,222
税効果額	55,441	49,420
退職給付に係る調整額	118,416	102,802
その他の包括利益合計	168,656	236,777

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,436,991			1,436,991

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	75,000	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	100,000	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,436,991			1,436,991

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	100,000	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	100,000	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	9,369,593千円	18,527,151千円
預入期間が3か月を超える定期預金	499,129	607,060
現金及び現金同等物	8,870,463	17,920,090

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用については短期的な預金等の安全性の高い商品に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。なお、デリバティブ取引については、ヘッジ目的を含めすべての取引を行わない方針としている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、工事請負契約書ごとの支払期日管理及び残高管理を毎月行うとともに、発注者の財務状態等を定期的に把握する体制としている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達である。

また、営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次の資金繰予定表を作成し管理している。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	9,369,593	9,369,593	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	15,145,094	15,145,094	
(3) 投資有価証券	2,265,660	2,265,660	
資産計	26,780,348	26,780,348	
(1) 支払手形・工事未払金等	21,847,775	21,847,775	
(2) 短期借入金	2,966,826	2,966,826	
(3) 未成工事受入金	3,042,910	3,042,910	
(4) 長期借入金	1,855,515	1,807,993	47,521
負債計	29,713,027	29,665,505	47,521

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	18,527,151	18,527,151	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	14,766,215	14,766,215	
(3) 投資有価証券	2,429,759	2,429,759	
資産計	35,723,126	35,723,126	
(1) 支払手形・工事未払金等	22,159,287	22,159,287	
(2) 短期借入金	2,202,605	2,202,605	
(3) 未成工事受入金	6,460,960	6,460,960	
(4) 長期借入金	1,672,910	1,699,203	26,293
負債計	32,495,763	32,522,056	26,293

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定している。当該算定方法によった結果、当連結会計年度末の時価は、帳簿価額にほぼ等しいものと判断したことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金及び(3) 未成工事受入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していて、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式(千円)	395,749	395,749

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていない。

前連結会計年度において、非上場株式について455千円の減損処理を行っている。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	9,369,593			
受取手形・完成工事未収入金等	15,145,094			
合計	24,514,687			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	18,527,151			
受取手形・完成工事未収入金等	14,766,215			
合計	33,293,366			

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,966,826					
長期借入金		821,965	578,800	342,250	112,500	
合計	2,966,826	821,965	578,800	342,250	112,500	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,202,605					
長期借入金		759,440	522,890	293,140	97,440	
合計	2,202,605	759,440	522,890	293,140	97,440	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	1,373,775	748,832	624,942
債券			
その他			
小計	1,373,775	748,832	624,942
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	891,885	977,454	85,569
債券			
その他			
小計	891,885	977,454	85,569
合計	2,265,660	1,726,287	539,373

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額395,749千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	2,070,078	1,316,881	753,196
債券			
その他			
小計	2,070,078	1,316,881	753,196
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	359,681	394,658	34,976
債券			
その他			
小計	359,681	394,658	34,976
合計	2,429,759	1,711,540	718,219

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額395,749千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	66,486	39,936	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

退職一時金制度(すべて非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,657,005千円	5,250,840千円
会計方針の変更による累積的影響額	490,641	
会計方針の変更を反映した期首残高	5,147,646	5,250,840
勤務費用	279,717	276,998
利息費用	30,138	30,564
数理計算上の差異の発生額	169,812	135,509
退職給付の支払額	376,474	318,596
退職給付債務の期末残高	5,250,840	5,104,297

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	5,250,840千円	5,104,297千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,250,840	5,104,297
退職給付に係る負債	5,250,840	5,104,297
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,250,840	5,104,297

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	279,717千円	276,998千円
利息費用	30,138	30,564
数理計算上の差異の費用処理額	4,045	16,713
確定給付制度に係る退職給付費用	305,811	324,276

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	173,857千円	152,222千円
合計	173,857	152,222

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	184,978千円	32,755千円
合計	184,978	32,755

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
予想昇給率	0.5～7.0%	0.5～7.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
37,101千円	37,288千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	127,136千円	109,754千円
賞与引当金	231,168	281,990
減損損失	50,438	898,357
未払事業税	53,149	89,705
販売用不動産評価損	367,643	280,320
退職給付に係る負債	1,687,778	1,552,906
繰越欠損金	23,520	22,073
その他	323,684	349,217
繰延税金資産小計	2,864,520	3,584,325
評価性引当額	863,392	1,453,166
繰延税金資産合計	2,001,128	2,131,159
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	169,859	215,220
土地圧縮積立金	17,982	11,408
固定資産圧縮積立金	23,958	21,321
連結納税制度適用に伴う 土地等評価損	23,646	22,394
その他	305	460
繰延税金負債合計	235,752	270,805
繰延税金資産の純額	1,765,375	1,860,353

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	3.6	4.1
永久に益金に算入されない項目	0.6	0.7
住民税均等割等	0.9	1.1
評価性引当額の調整	16.5	27.2
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	6.1	4.7
留保金課税	3.0	12.2
その他	1.5	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4	82.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更している。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が94,840千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が106,319千円、その他有価証券評価差額金が12,035千円、退職給付に係る調整累計額が556千円それぞれ増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社及び連結子会社の各事業管理部門を中心に、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社の事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行っている「建設事業」、不動産の売買、仲介斡旋を行っている「不動産事業」、アスファルト合材、コンクリート製品の製造販売を行っている「製造販売事業」、物品販売事業他を行っている「その他の事業」の4つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

資産、負債についてのセグメント情報は、最高経営意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を利用していないため最高経営意思決定機関に報告されていないことから開示していない。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	建設事業	不動産 事業	製造販売 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	63,946,720	659,936	2,091,413	371,015	67,069,085		67,069,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,949	140,806	96,000	355,548	595,305	595,305	
計	63,949,669	800,742	2,187,414	726,563	67,664,390	595,305	67,069,085
セグメント利益 又は損失()	2,625,927	87,232	300,073	38,009	2,876,777	35,437	2,912,214

(注) セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去35,437千円が含まれている。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	建設事業	不動産 事業	製造販売 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	67,972,272	316,911	2,343,890	458,692	71,091,766		71,091,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,464	132,802	97,305	379,800	614,373	614,373	
計	67,976,736	449,714	2,441,196	838,493	71,706,140	614,373	71,091,766
セグメント利益 又は損失()	4,487,038	16,983	330,555	84,367	4,884,977	41,574	4,926,552

(注) セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去41,574千円が含まれている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

建設事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,283,422	建設事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

建設事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産 事業	製造販売 事業	その他の 事業	計	全社・消去	合計
減損損失						2,724,956	2,724,956

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	松尾哲吾			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接20.0	債務被保証	金融機関か らの借入金 に対する被 保証(注)	2,679,750		

(注) 金融機関からの借入金に対して、取締役松尾哲吾より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	松尾哲吾			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接20.0	債務被保証	金融機関か らの借入金 に対する被 保証(注)	1,907,911		

(注) 金融機関からの借入金に対して、取締役松尾哲吾より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,947.35円	2,103.99円
1株当たり当期純利益金額	556.99円	110.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,984,569	392,612
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,984,569	392,612
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,563	3,563

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,938,841	7,497,077
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	407	513
(うち非支配株主持分)(千円)	(407)	(513)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,938,434	7,496,564
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	3,563	3,563

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,900,000	1,200,000	0.96	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,066,826	1,002,605	1.70	
1年以内に返済予定のリース債務	37,785	39,723		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,855,515	1,672,910	1.39	平成29年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	101,072	106,193		平成29年～平成33年
その他有利子負債				
合計	4,961,199	4,021,431		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	759,440	522,890	293,140	97,440
リース債務	38,921	34,044	27,903	5,323

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,054,114	16,812,621
受取手形	317,468	347,733
完成工事未収入金	13,728,865	13,604,834
販売用不動産	² 493,055	² 443,460
未成工事支出金	337,706	336,738
材料貯蔵品	15,243	12,930
関係会社短期貸付金	758,059	445,210
未収入金	1,622,300	1,725,577
繰延税金資産	290,021	371,719
その他	1,211,551	349,044
貸倒引当金	244,238	239,899
流動資産合計	26,584,149	34,209,972

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,835,679	2 3,370,833
減価償却累計額	2,417,628	2,478,313
建物（純額）	1,418,051	892,520
構築物	232,234	232,243
減価償却累計額	210,118	212,725
構築物（純額）	22,115	19,518
機械及び装置	1,325,709	1,500,079
減価償却累計額	1,253,319	1,290,223
機械及び装置（純額）	72,389	209,856
車両運搬具	39,575	40,675
減価償却累計額	32,514	35,065
車両運搬具（純額）	7,061	5,609
工具器具・備品	364,972	365,485
減価償却累計額	209,900	206,946
工具器具・備品（純額）	155,072	158,539
土地	2 7,338,890	2 5,397,331
リース資産	196,170	179,556
減価償却累計額	82,198	67,877
リース資産（純額）	113,972	111,678
有形固定資産合計	9,127,552	6,795,054
無形固定資産	139,217	159,679
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,660,592	2 2,824,652
関係会社株式	771,203	771,203
長期貸付金	15,286	12,725
関係会社長期貸付金	307,418	262,052
従業員に対する長期貸付金	4,312	6,440
破産更生債権等	153,572	110,172
長期前払費用	86,681	83,969
投資不動産	2 1,392,189	2 1,392,189
減価償却累計額	585,220	601,831
投資不動産（純額）	806,968	790,357
繰延税金資産	1,305,400	1,346,963
保険積立金	2 492,561	2 479,760
その他	129,111	123,542
貸倒引当金	153,575	114,652
投資その他の資産合計	6,579,535	6,697,188
固定資産合計	15,846,305	13,651,921
資産合計	42,430,455	47,861,894

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,719,800	10,116,580
工事未払金	1 8,699,170	1 10,990,584
短期借入金	2 1,900,000	2 1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	2 969,300	2 954,090
リース債務	33,791	35,729
未払金	215,892	340,992
未払法人税等	822,000	1,657,300
未成工事受入金	2,997,887	6,330,725
預り金	770,486	1,595,639
賞与引当金	620,000	800,000
役員賞与引当金	67,000	100,000
完成工事補償引当金	79,000	90,000
工事損失引当金	6,400	-
その他	215,396	297,712
流動負債合計	29,116,124	34,509,353
固定負債		
長期借入金	2 1,784,500	2 1,650,410
リース債務	91,853	100,968
退職給付引当金	4,795,789	4,781,674
役員退職慰労引当金	13,395	31,818
固定負債合計	6,685,538	6,564,871
負債合計	35,801,662	41,074,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	200,233	200,233
資本剰余金合計	200,233	200,233
利益剰余金		
利益準備金	140,000	140,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	50,580	48,735
土地圧縮積立金	38,038	26,119
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	3,440,642	3,479,837
利益剰余金合計	5,769,261	5,794,693
株主資本合計	6,269,495	6,294,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	359,297	492,742
評価・換算差額等合計	359,297	492,742
純資産合計	6,628,792	6,787,668
負債純資産合計	42,430,455	47,861,894

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
完成工事高	60,811,013	64,494,613
不動産事業等売上高	964,936	841,495
売上高合計	61,775,950	65,336,108
売上原価		
完成工事原価	54,523,447	56,096,864
不動産事業等売上原価	747,381	492,772
売上原価合計	55,270,828	56,589,636
売上総利益		
完成工事総利益	6,287,566	8,397,749
不動産事業等総利益	217,555	348,723
売上総利益合計	6,505,122	8,746,472
販売費及び一般管理費		
役員報酬	79,177	93,397
役員賞与引当金繰入額	67,000	100,000
従業員給料手当	1,509,414	1,584,999
賞与引当金繰入額	268,927	348,749
退職給付費用	119,866	156,062
役員退職慰労引当金繰入額	13,395	18,423
法定福利費	277,683	304,067
福利厚生費	85,125	88,925
修繕維持費	15,211	21,780
事務用品費	32,303	25,383
通信交通費	195,468	206,534
動力用水光熱費	18,726	17,971
調査研究費	14,559	9,007
広告宣伝費	20,872	25,038
貸倒引当金繰入額	-	5,793
交際費	52,253	66,444
寄付金	8,535	15,995
地代家賃	228,958	239,634
減価償却費	130,865	143,842
租税公課	114,829	141,668
保険料	10,382	11,446
雑費	541,872	482,038
販売費及び一般管理費合計	3,805,429	4,107,207
営業利益	2,699,692	4,639,265

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 27,467	1 18,026
受取配当金	61,030	64,746
受取賃貸料	1 99,467	1 98,516
貸倒引当金戻入額	130,688	5,895
その他	47,167	47,750
営業外収益合計	365,820	234,936
営業外費用		
支払利息	88,628	61,524
貸与資産減価償却費	17,170	16,610
その他	30,800	16,327
営業外費用合計	136,600	94,462
経常利益	2,928,913	4,779,738
特別利益		
固定資産売却益	2 16,572	2 3,099
投資有価証券売却益	-	39,936
特別利益合計	16,572	43,036
特別損失		
固定資産売却損	3 4,393	-
固定資産除却損	4 18,551	4 1,501
減損損失	-	2,793,556
投資有価証券評価損	455	-
ゴルフ会員権評価損	210	175
その他	-	79,490
特別損失合計	23,610	2,874,722
税引前当期純利益	2,921,875	1,948,052
法人税、住民税及び事業税	946,186	1,991,243
法人税等調整額	61,754	168,621
法人税等合計	1,007,941	1,822,621
当期純利益	1,913,933	125,431

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,944,368	16.4	7,692,570	13.7
労務費		144,385	0.3	169,916	0.3
外注費		40,561,920	74.4	43,093,449	76.8
経費		4,872,773	8.9	5,140,928	9.2
(うち人件費)		(2,842,939)	(5.2)	(2,949,434)	(5.3)
計		54,523,447	100	56,096,864	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産事業					
土地代		321,188	43.0	45,823	9.3
建築・土地造成費		20,606	2.8	3,771	0.8
経費		27,136	3.6	1,596	0.3
小計		368,930	49.4	51,191	10.4
製造販売事業					
材料費		168,333	22.5	219,469	44.5
労務費		10,306	1.4	21,021	4.3
外注費		134,155	18.0	89,213	18.1
経費		33,867	4.5	81,554	16.6
小計		346,663	46.4	411,258	83.5
その他の事業		31,786	4.2	30,322	6.1
計		747,381	100	492,772	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	土地 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	300,000	200,233	200,233	140,000	51,291	36,189	2,100,000	1,919,800	4,247,282
会計方針の変更による累積的影響額								316,954	316,954
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	200,233	200,233	140,000	51,291	36,189	2,100,000	1,602,846	3,930,328
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					2,428			2,428	
固定資産圧縮積立金の取崩					3,139			3,139	
土地圧縮積立金の積立						1,848		1,848	
土地圧縮積立金の取崩									
剰余金の配当								75,000	75,000
当期純利益								1,913,933	1,913,933
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計					710	1,848		1,837,796	1,838,933
当期末残高	300,000	200,233	200,233	140,000	50,580	38,038	2,100,000	3,440,642	5,769,261

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,747,515	72,868	72,868	4,820,384
会計方針の変更による累積的影響額	316,954			316,954
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,430,561	72,868	72,868	4,503,430
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
土地圧縮積立金の積立				
土地圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当	75,000			75,000
当期純利益	1,913,933			1,913,933
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		286,428	286,428	286,428
当期変動額合計	1,838,933	286,428	286,428	2,125,362
当期末残高	6,269,495	359,297	359,297	6,628,792

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	土地 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	300,000	200,233	200,233	140,000	50,580	38,038	2,100,000	3,440,642	5,769,261
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	200,233	200,233	140,000	50,580	38,038	2,100,000	3,440,642	5,769,261
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					1,167			1,167	
固定資産圧縮積立金の取崩					3,011			3,011	
土地圧縮積立金の積立						637		637	
土地圧縮積立金の取崩						12,556		12,556	
剰余金の配当								100,000	100,000
当期純利益								125,431	125,431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					1,844	11,918		39,194	25,431
当期末残高	300,000	200,233	200,233	140,000	48,735	26,119	2,100,000	3,479,837	5,794,693

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,269,495	359,297	359,297	6,628,792
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,269,495	359,297	359,297	6,628,792
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
土地圧縮積立金の積立				
土地圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当	100,000			100,000
当期純利益	125,431			125,431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		133,445	133,445	133,445
当期変動額合計	25,431	133,445	133,445	158,876
当期末残高	6,294,926	492,742	492,742	6,787,668

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の期間に対応する金額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の期間に対応する金額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(貸借対照表関係)

1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
工事未払金	515,746千円	1,141,148千円

2 このうち下記のとおり担保に供している。

(イ)借入金の見返り保証に対する担保差入資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
販売用不動産	489,218千円	31,063千円
建物	1,332,516	809,955
土地	6,872,640	4,528,843
投資有価証券	1,696,575	1,700,541
投資不動産	806,968	790,357
保険積立金	269,412	219,788
計	11,467,333	8,080,550

(ロ)担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,700,000千円	1,100,000千円
一年以内返済予定の長期借入金	919,800	883,950
長期借入金	1,652,250	1,488,300
計	4,272,050	3,472,250

3 偶発債務(保証債務)

下記の関係会社について債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
翠興産(株)	53,000千円(借入金)	32,500千円(借入金)
松尾商事(株)	11,311 (マンション頭金 ローン保証)	10,456 (マンション頭金 ローン保証)
松尾リアルエステート(株)	115,541 (借入金)	38,515 (借入金)
計	179,853	81,471

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	25,391千円	15,254千円
受取賃貸料	75,166	76,922
計	100,558	92,177

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	16,179千円	3,099千円
車両運搬具	393	
計	16,572	3,099

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
構築物	4,364千円	千円
車両運搬具	29	
計	4,393	

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	18,551千円	1,393千円
構築物	0	0
工具器具・備品	0	0
リース資産		107
計	18,551	1,501

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、以下のとおりである。

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式(千円)	768,203	768,203
関連会社株式(千円)	3,000	3,000
計	771,203	771,203

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	122,384千円	107,783千円
賞与引当金	203,360	245,600
減損損失	48,984	896,980
販売用不動産評価損	139,137	134,903
退職給付引当金	1,540,848	1,454,829
投資有価証券評価損	88,275	81,994
その他	123,330	191,948
繰延税金資産小計	2,266,319	3,114,041
評価性引当額	435,144	1,124,552
繰延税金資産合計	1,831,175	1,989,488
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	169,859	215,220
土地圧縮積立金	17,982	11,408
固定資産圧縮積立金	23,958	21,321
その他	23,952	22,855
繰延税金負債合計	235,752	270,805
繰延税金資産の純額	1,595,422	1,718,682

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	3.3	4.1
永久に益金に算入されない項目	0.4	0.3
住民税均等割等	0.6	1.0
評価性引当額の調整	11.9	37.7
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	5.9	5.2
留保金課税	2.9	13.7
その他	1.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5	93.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更している。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が89,356千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が101,391千円、その他有価証券評価差額金が12,035千円それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
コカ・コーラウエスト(株)	453,160	1,262,502
日本電信電話(株)	61,200	296,697
(株)佐賀銀行	1,029,617	218,278
(株)ユー・エス・エス	100,000	179,800
(株)佐賀共栄銀行	1,257,500	173,793
(株)十八銀行	434,500	108,625
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100,000
住友大阪セメント(株)	146,000	64,532
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	168,157	61,713
久光製薬(株)	12,000	60,360
(株)ニューオータニ九州	61,379	48,012
三愛石油(株)	52,050	42,524
(株)西日本シティ銀行	150,451	29,939
凸版印刷(株)	25,209	23,797
グリーンランドリゾート(株)	47,100	20,724
(株)NTTドコモ	7,500	19,143
王子ホールディングス(株)	33,000	14,916
関西国際空港土地保有(株)	280	14,000
九州重粒子線施設管理(株)	120	12,000
(株)サガテレビ	10,500	10,500
新日本無線(株)	24,000	10,344
佐賀シティビジョン(株)	1,100	10,050
スターツコーポレーション(株)	3,000	7,512
(株)エフエム佐賀	120	6,613
(株)ダイショー	4,000	4,652
(株)ナラタ	20,000	4,077
その他(26銘柄)	65,898	19,541
計	4,169,841	2,824,652

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,835,679	3,741	468,587 (449,759)	3,370,833	2,478,313	78,118	892,520
構築物	232,234	260	251	232,243	212,725	2,857	19,518
機械及び装置	1,325,709	188,800	14,430	1,500,079	1,290,223	51,333	209,856
車両運搬具	39,575	1,100		40,675	35,065	2,551	5,609
工具器具・備品	364,972	6,861	6,348	365,485	206,946	3,394	158,539
土地	7,338,890	402,238	2,343,797 (2,343,797)	5,397,331			5,397,331
リース資産	196,170	28,938	45,552	179,556	67,877	31,124	111,678
有形固定資産計	13,333,232	631,940	2,878,966 (2,793,556)	11,086,206	4,291,152	169,381	6,795,054
無形固定資産							
ソフトウェア	218,373	43,911	42,596	219,688	115,992	36,915	103,695
電話加入権	40,869			40,869			40,869
リース資産	16,482	16,794		33,276	18,161	3,327	15,114
無形固定資産計	275,724	60,705	42,596	293,833	134,154	40,243	159,679
長期前払費用	6,153	290		6,443	2,456	337	3,986
投資不動産	1,392,189			1,392,189	601,831	16,610	790,357
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 長期前払費用は、償却対象分のみを記載しているため、貸借対照表に計上されている金額とは一致していない。

2 当期減少額の内容は、次のとおりである。

建物 本店 佐賀市 449,759千円

土地 本店 佐賀市 2,343,797千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	397,813	6,033	43,159	6,135	354,552
賞与引当金	620,000	800,000	620,000		800,000
役員賞与引当金	67,000	100,000	67,000		100,000
完成工事補償引当金	79,000	90,000	79,000		90,000
工事損失引当金	6,400		6,400		
役員退職慰労引当金	13,395	18,423			31,818

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、当期回収及び一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	佐賀市八幡小路1番10号 松尾建設株式会社 管理本部総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	官報・日本経済新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡	本会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、福岡財務支局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第67期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日提出

(2) 半期報告書

事業年度 第68期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)平成27年12月21日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月29日

松尾建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工	藤	雅	春
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	口	輝	朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾建設株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

松尾建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工	藤	雅	春
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	口	輝	朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾建設株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。